

株主通信

平成19年度中間報告書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

第60期

- ご挨拶
- 3ヶ年経営計画
- ピーエス三菱グループのCSR活動
- トピックス
- 完成工事（土木）
- 完成工事（建築）
- 連結中間決算の概要
- 単体中間決算の概要
- 会社情報
- 株式情報



日本橋室町プラザビル（東京都）



株式会社 ピーエス三菱

証券コード：1871



CONTENTS

● ご挨拶	1
● 3ヶ年経営計画	3
● ピーエス三菱グループのCSR活動	5
● トピックス	7
● 完成工事（土木）	9
● 完成工事（建築）	11
● 連結中間決算の概要	13
● 単体中間決算の概要	15
● 会社情報	17
● 株式情報	18

●表紙の説明

日本橋の繁華街に位置する㈱坂倉建築研究所の設計監理による鉄骨造の地上10階、地下1階建、外観および内観ともに白を基調としたオフィスビルです。外観は道路面（2方向）が全面ガラスカーテンウォールで覆われているため、明るく開放的なオフィス空間を実現したスタイリッシュな建物となっています。特に天井高さ約7mの透明感溢れる1階エントランス部分は、石貼りと光壁により大空間が演出されています。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計年度における国内経済は、設備投資に一部弱さがみられるものの企業収益の改善が持続しており、雇用情勢についても完全失業率の低下、雇用者数の増加等、着実に改善してきて個人消費が増加しており、米国を中心とした海外経済や原油価格の動向等、景気の下押し要因に留意する必要がありますが、企業部門の改善が家計に波及し、国内民需に支えられた景気回復が続いております。

当社の属します建設業界におきましては、建設投資が平成18年度に10年ぶりに前年度比プラスとなりましたが、民間建設投資は好調を持続しているものの公共建設投資は引き続き減少が続いており、価格競争による落札率の低下、建設資材価格の高騰、建設労務従事者の不足と賃金の高騰等、建設市場を取り巻く経営環境は非常に厳しく、建設産業構造の成り立ちを根底から変革する激変の中にあります。

このような状況の中で、当社グループは「プレストレスト・コンクリート（PC）技術による土木事業」と「一般建築事業」を2本柱として、当社の核となるPC技術の応用範囲を一般土木ならびに一般建築に拡大すべく「シナジープロジェクト」を立ち上げ、他社との差別化を図る等幅広い営業を積極的に展開してきました。その結果、土木においては地下構造物によるH型PC杭の施工実績、建築においてはPCaPC工法による施工実績の増加等徐々にですが成果を出すことができました。さらに、省力化・合理化による原価低減と徹底した経費削減にも懸命の努力をかさねてきました。

しかしながら、独占禁止法違反から派生した指名停止の影響や競争激化に伴う受注単価の下落等の影響を受け、当中間連結会計年度の連結受注高は539億43百万円（前中間期623億16百万円 前中間期比13.4%減）、連結売上高につきましては520億26百万円（前中間期589億9百万円 前中間期比11.7%減）となりました。

損益の状況につきまして、連結経常損益は18億82百万円の損失（前中間期23億79百万円の損失 前中間期比20.9%減）、連結中間純損益につきましては22億39百万円の損失（前中間期16億28百万円の損失 前中間期比37.5%増）となりました。

配当につきましては厳しい経営環境や諸般の情勢を総合的に勘案し、中間配当金は無配とさせていただき、期末におきまして普通株式1株あたり年間3円の配当とさせていただく予定です。

なお、当社が公正取引委員会から受けました「排除措置命令」および「課徴金納付命令」ならびに国土交通省関東地方整備局から受けました「営業停止命令」につきましては、関係者の皆様方に多大なるご迷惑をおかけしたことについて深くお詫び申し上げますとともに厳粛に受けとめ、二度と同様の事態を繰り返さないことはもちろん、真摯な反省のもとに、当社グループのコンプライアンス体制を不断に徹底・強化し、関係者の皆様方のご信頼・ご負託にお答えすべく全力を挙げてまいります。

今後の建設業を取り巻く環境は、当社の基盤である公共建設投資はさらに減少する傾向と見込まれ、民間建設投資につきましても建築基準法改正による工事着工の遅れによる民間住宅投資の落ち込み等もあることから、益々激変の度合いを深めていくものと思われます。加えて、独占禁止法に絡む様々な不祥事や耐震偽造の問題等、企業行動の透明性を問われるようになってきております。

当社グループとしては、変化の底にある物を見据えて本質のところで勝負する姿勢を保持し、平成19年度の経営方針として経営の改善を積極的に推進するため、次の5点に重点をおいて取り組んでおります。

1. シナジープロジェクトの推進
2. 営業資源の選択と集中および中心事業の強化
3. 収益の改善
4. CSR活動の推進
5. 安全意識の徹底

経営の再建を図るため、シナジープロジェクトを中心とした受注の強化、効率的な経営と収益の改善を図るための大幅な組織体制の再編や人員の見直しを行うとともに、原価低減と経費削減を徹底的に推し進め、収益の黒字化を目指してまいります。経営環境の著しい変化に柔軟に対応し、継続して配当可能な企業として努力してまいります。

当社グループにおきまして、本年10月1日付けで2つの新しい会社が生まれました。一つが、工

場部門を分社化することによって生まれた「ビー・エス・コンクリート㈱」であります。当社の特徴の一つにプレキャストコンクリート製品を製造する工場部門をもっており、この特徴を如何にして活かすことができるかが課題でありました。日本の高齢化社会の到来と建設業に働く型枠工や鉄筋工等の基幹技能工の急激な減少により、建設業の業態は現場作業を中心とする労働集約型から、極力工場製品を活用した機械化施工を推進する業態に変わらざるを得ない状況にあります。環境に優しく、工期の短縮も図ることができ、特に建築工事において錯綜する現場労務を大幅に簡素化できるプレキャスト製品の需要は活発化しております。プレストレスト・コンクリート技術の専門性を高めることにより、「コスト」「品質」と「新しい構造形式」へ向けて果敢に挑戦する会社として、来るべき建設業の新しい変化に迅速に対応してまいります。

もう一つが、「㈱ニューテック」と「康和建設㈱」および「新栄エンジニアリング㈱」の3社が合併して生まれた「㈱ニューテック康和」であります。建設投資全体の発注量が減少していく中において、今後増加が期待できる有力分野の一つが既設構造物の維持補修ならびに保全の業務であります。日本でも建設後40年から50年を経過する構造物が急速に増加する時代となっており、維持保全業務の重要性を認識し構造物の耐久性を確保することが必要となっております。合併により、橋梁等を中心とした構造物のメンテナンスから舗装を中心とした道路の維持管理まで総合的なメンテナンス業務が可能となり、さらには事務効率化による統合効果が期待できます。

今後、この2社につきましては将来に向けて重要な布石を担う立場にあり、当社と良い連携を取りながら大きく育ててゆきたいと考えております。当社グループは大きく変化する建設事業をとりまく環境において、今般新たに策定した3ヶ年経営計画（3・4頁ご参照）に則り経営再建を目指し、組織体制の活性化、収益の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましても、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成19年12月



当社グループは本計画に則り経営再建を果たし、
活力のある斬新な会社グループを創造し、『反転攻勢』が可能な会社体制を整えます。

1.3ヶ年経営計画の位置付け

4期連続最終赤字が見込まれる状況のなかで、利益の創出が喫緊の課題であります。企業を存続していくため、当社の10年後の姿を模索し、経営再建のための2008年度から2010年度の3ヶ年経営計画を策定しました。

2.当社の目指す姿

「3ヶ年経営計画」の初年度の2008年度からは、単体売上高1,200億円で利益の出る体制を構築し、グループ会社については専門性を高めることで、グループ経営を強化してまいります。そして、10年後は他の建設関連会社と連携して、PFI事業や大型プロジェクトの建設事業を担当する「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいります。

今後、この「3ヶ年経営計画」に基づき、経営の健全化を図り、継続して配当していく会社として、自信と誇りにあふれる10年後への礎を築いてまいります。

3.計画概要

(1) 受注計画

- 受注量重視から利益重視の営業に転換し、受注時利益率を設定してその徹底を図ります。
 - 土木** ①技術営業推進室の充実により、価格だけではなく、技術評価点を向上し受注確度のアップ、利益率のアップを図ります。
 - ②自社開発物件、メンテナンス物件の受注拡大を図ります。
 - 建築** ①競争物件から企画提案物件、リニューアル物件の受注にシフトを図ります。
 - ②当社の得意とするPCaPC物件の受注拡大を目指します。
- 構造物のプレキャスト化を推進し、工期短縮、基幹技能者不足への対応、高品質製品の安定供給を図ります。

(2) 組織と人員の見直し

①組織の見直し

- 土木、建築ともに工事部門および管理部門を支社（東日本支社、首都圏支社、西日本支社）に集約し、支社による管理のもとで柔軟に対応できる現場要員配置を行ってまいります。なお、支店は営業に特化し、情報収集能力を高めます。
- 不採算拠点については業務を縮小します。

②人員の見直し

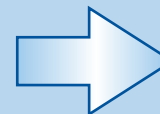
- 2007年度末までに管理職を中心に250名程度の減員を目指します。

(3) 主要計画数値

- 初年度の当期純利益をプラスとし、3年後は売上高純利益率1%以上を目指します。

(単位：億円)

連結	2008年度
売上高	1,310
売上総利益	103
営業利益	17
経常利益	13
当期純利益	9



2010年度
1,300
109
25
21
16

単体	2008年度
売上高	1,200
売上総利益	86
営業利益	14
経常利益	11
当期純利益	7

2010年度
1,180
90
20
16
12

※「3ヶ年経営計画」の詳細は、当社ホームページ（<http://www.psmic.co.jp/>）に掲載しております。



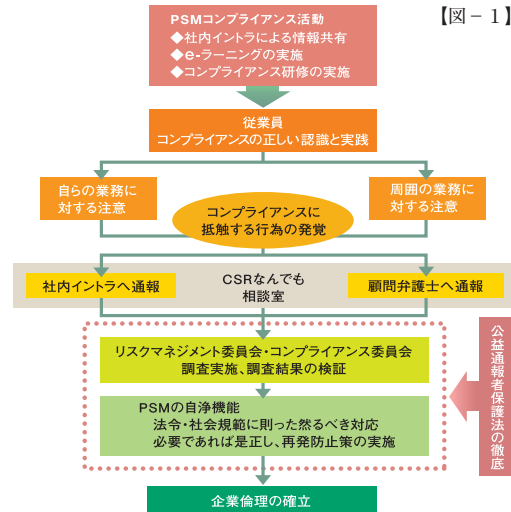
本年4月よりCSR体制を整備し、ステークホルダーの皆様へ支持、信頼される「公正」で「透明」な「企業風土の確立」を目指し活動を進めております。

特に初年度においては、CSRの基盤となるコンプライアンスを最重要課題としてグループ全体で取り組んでおります。

◆「コンプライアンスの徹底」に関する活動

企業不祥事が会社存続を揺るがしかねないことを踏まえ、企業倫理の確立に向けコンプライアンス活動を推進しております。

当社のヘルプライン制度に従業員に再度周知徹底する【図-1】とともに、役員・従業員一人ひとりの遵法意識高揚を目的とした研修を実施しております。



これまでの主なコンプライアンス活動

コンプライアンス研修会

- 営業担当者向け（7月13日 261名受講）
- 役員向け（7月27日 28名受講）
- 全従業員対象（9月28日 281名受講）

管理職対象eラーニング

- 6月～12月 受講者数 980名

社内報・イントラネットを用いた育成ツールの充実

- 社内報「PSMC」7月号 CSR特集「コンプライアンス」
- 社内イントラネットのCSRサイト「コンプライアンスNEWS」「ミニドラマで学ぶコンプライアンス」を設置



◆「独占禁止法違反事件」

本年6月に公正取引委員会より防衛施設庁発注工事における独占禁止法違反で、排除措置命令ならびに課徴金納付命令を受けました。今後、二度と同様の事態を繰り返さないことは勿論、真摯な反省のもとに取組みをさらに強化してまいります。

再発防止への取組み

規程等の整備

- 「建設工事入札基本方針及び遵守規程」の制定、「コンプライアンス誓約書」提出の義務化（管理職）、「談合不関与誓約書」提出の義務化（営業担当者）

独占禁止法遵守マニュアルの改定

「CSR報告書2007」発行のお知らせ



当社グループのCSRに対する取組みを社内外に開示することを目的として、従来の環境報告書に代えてCSR報告書を発行いたしました。

本誌はステークホルダーの皆様へ「解りやすく、読みやすい報告書」をコンセプトにしております。

当社ホームページ（<http://www.psmic.co.jp/>）に掲載しております。





耐震性に優れたプレキャストコンクリート橋脚構造に関する研究

当社は独立行政法人土木研究所と共同で「耐震性に優れたプレキャストコンクリート橋脚構造に関する研究」を行っています。

この研究は、社会的問題となっている交通渋滞を解消するための都市内立体交差の橋脚への適用を目的としています。

本構造はプレキャスト鉄筋コンクリート橋脚構造であり、接合面に接着剤を塗布し、これを均等に塗布するためのプレストレスを導入し、プレキャスト部材のシーズ孔にモルタルを充填した後、主鉄筋を挿入し構築するものです。

これまで鉄筋の付着性能試験、静的耐震性能試験、せん断伝達試験等により性能の確認を行ってきました。今回、最終的な構造物の動的耐震性能を確認するために、3次元大型振動台を用いて、兵庫県南部地震の際にJR山陽本線鷹取駅で観測された地震波を入力し加振実験を行います。



ソケット方式によるプレキャスト頂版（PC桁）架設工法の開発

当社では鹿島建設株式会社との共同研究で、都市内立体交差のアンダーパス工事において、交通の流れを阻害せず短時間で交通開放が可能な工法である、H型PC杭もしくは場所打ちコンクリートの側壁とプレキャスト頂版との結合方法として、ソケット式構造の開発を行っております。

ソケット式構造は、施工誤差の吸収が可能であり、モルタル充填のみによる接合方式のため、工費縮減・工期短縮・生活環境負荷低減が可能です。

このソケット式構造の疲労載荷試験等による性能確認試験を行いました。その結果、要求性能を十分満足させることが実証され、実構造での採用も決定しております。



品質向上と工期縮減を可能とするプレテンションウェブ橋の実現への取組み

プレテンションウェブ橋は、従来PC箱桁橋のウェブを工場製作によるプレテンション方式のプレキャスト部材に置き換えた合成桁橋です。

本技術では、工場製品の利用により、品質および現場環境の向上と、現場工期の短縮等の実現を可能とします。

当社では、プレテンションウェブと現場打設される床版コンクリートとの接合部の合理化のために、せん断耐力確認実験を実施し、さらなる製作および施工の省力化を可能としました。その成果は、現在施工中の東名高速道路（改築）中新田高架橋（PC上部工）北工事に採用されています。



柱RC造・梁S造とするハイブリッド工法の開発

当社では、大型物流倉庫や量販店の受注拡大にむけて工法メニューの充実を図るため、柱を鉄筋コンクリート造（RC造）、梁を鉄骨造（S造）とするハイブリッド工法の開発を行っております。柱を鉄筋コンクリート造とすることで大きな軸力を負担でき、梁をS造とすることで軽量化ならびに大スパン化が可能となります。高強度材料の使用や工法の合理化のためのプレキャスト化（PCa化）を検討するため構造実験を実施し、今後第三者機関による技術審査証明取得を目指しております。





北陸新幹線峰山トンネル（西）他工事（新潟県）

北陸新幹線は、東京を起点に長野、上越、富山、金沢、福井各都市を結び、新大阪に至る路線です。峰山トンネル（西）工区は、新潟県上越市と糸魚川市のほぼ中間に位置し、日本海をすぐ脇に標高599mの峰山を貫く全長L＝7,042mのうち終点側L＝3,742mを施工しました。

本工事では、高速掘進の技術開発に取組み、支保部材の鋼製支保工を省略し、その代替として今回新たに開発した初期高強度吹付コンクリートと通常のロックボルトによる新支保パターンを設定し、平成15年3月に月進304mの日本新記録を樹立しました。



北関東自動車道 太田中工事（群馬県）



北関東自動車道は、群馬県高崎市から、栃木県を經由して茨城県ひたちなか市へ至る北関東3県の県庁所在地である前橋市・宇都宮市・水戸市を通過する路線で平成23年度的全線開通を目指し進めています。

本工事は、伊勢崎ICから太田IC（仮称）までの延長16.0kmのうちの太田インターチェンジを含む3.5km区間の工事であります。（切盛土工 約120万㎡・ボックスカルバート19箇所・橋梁3箇所・用排水溝 約25km・のり面工 約65,000㎡・調整池5箇所・軟弱地盤対策工（深層混合処理 6,600m等）工事範囲には、民家・学校が近接している箇所が多く、反対住民、用地未解決による強制収容など数々の問題を克服しながら、環境面（振動・騒音・埃等）に配慮し、土砂運搬では、学童・第三者・一般車両の安全確保を優先に細心の注意を払い工事を完了いたしました。現在、舗装、施設、建築工事を進めております。

伊勢崎IC～太田IC間は、平成20年3月に供用開始予定です。

越谷レイクタウン造成工事（埼玉県）

越谷レイクタウンは、JR武蔵野線南越谷駅と吉川駅の間にあたり造成面積は、約225ヘクタール（東京ドームのおよそ50倍）、計画人口約22,000人のビックプロジェクトです。

越谷レイクタウン事業は、「湖畔と街をつくる」をコンセプトとし土地区画整理事業と大規模な調節池整備とを一体に進め、広大な水辺と都市を融合させた全国で初めてのモデル的街づくりであります。

平成20年の新駅開業に合わせ、約2年間の大規模工事でありました。主な工事内容は、整地工事・排水工事・道路工事・レイク工事・舗装工事・電気工事・分別処理工事と多岐にわたりました。



第二名神高速道路 杉谷川橋（PC上部工）下り線工事（滋賀県）



本橋は、平成20年春に開通が予定されている第二名神高速道路亀山JCTから草津田上ICの間に位置し、琵琶湖南東部の山岳地域に建設される橋長445mのPC6径間連続ラーメン波形鋼板ウェブ箱桁橋です。

本工事では、波形鋼板のもつ優れた性能を施工時において最大限に発揮させるため、鋼フランジの連続化に加え、下床版にPC版を使用する新しい工法を採用しました。これにより、架設機械の軽量化や施工サイクル日数の短縮およびそれに伴う建設初期コストの縮減を実現しました。複合構造の利点をさらに生かす合理的な新工法を開発したことによって、従来工法より

安全かつ耐久性の高い構造物を経済的に建設することが可能となり、ひいては業界の発展に寄与できたと考えています。



丸全昭和運輸（株）中部支店東海倉庫営業所（愛知県）

愛知県東海市の伊勢湾岸自動車大府インターに隣接し、当社設計・施工のプレキャストプレストレストコンクリート（PCaPC）工法を採用した、延床面積22,212㎡、3階建の大規模な物流倉庫です。付属棟を含め5棟で構成され、柱・梁・床版等のプレキャスト（PCa）部材（1万500トン）は滋賀・兵庫の自社工場（現ピー・エス・コンクリート株）で製作し、環境負荷の低減とともに現場作業の省力化や工期短縮を図った高品質・高耐震性・高耐久性を実現した近代的な物流倉庫です。



特別養護老人ホーム「プレジールの丘」（長崎県）



JR長崎駅前の高台立山に位置する「プレジールの丘」は、眼下に長崎港、女神大橋、対岸に稲佐山を眺めることができる最高のロケーションに立地しています。施設は鉄筋コンクリート造5階建、特別養護老人ホーム50室、ショートステイ10室、介護センター、機能訓練室、機械浴室、厨房等を備えており、外観は長崎市内で数多くみられるレンガ造洋館をイメージした建物になっています。中央部の光庭吹抜は開放的で明るい空間を演出し、入居者の共有スペースとして趣味・活動の場になっています。

福生市新庁舎（東京都）

※PC躯体工事

新庁舎建設にあたっての基本構想は、具体的には市民を守る防災拠点としての庁舎、簡素で効率的、経済的な庁舎、そして地球環境問題に配慮した庁舎です。さらに、利用する立場や状況を考慮したユニバーサルなデザインが求められました。こうしてでき上がったユニークな設計を構造的、施工的に可能としたのがプレキャストプレストレストコンクリート（PCaPC）工法です。

新庁舎は地上5階、地下1階建です。平面的には約22m×22mの正方形で、四隅は曲線形状です。柱は外周にあるのみで、内部に配置されていません。この外周の柱・梁架構は井げた状のプレキャスト（PCa）部材を自社工場（現ピー・エス・コンクリート株）で製作、現地へ搬入し、一体につないで形づくられています。床にはST版（PCaPC部材）を用い、22m柱なしの大空間を実現しています。本建物は2棟あり、1棟は平成18年度に完成し、現在は残りの棟を施工中です。構造体を造形的に表現するため、自由度が高く、精度と信頼性の高い施工が可能なPCaPC工法ならではの建物が実現します。



品川区立小中一貫校 伊藤学園（東京都）

※PC躯体工事



品川区はこの春、小中一貫校「伊藤学園」を開校しました。小中一貫校は、小学校と中学校9年間の義務教育を一貫したカリキュラムの下で実施し、子どもの個性と能力の伸長を図ることを目的としています。この学校のアリーナ棟は地上5階、地下1階建です。2階には体育館があり、スパン27mの大空間となっていますが、その上部4階に屋根が閉鎖式の温水プールがあり、一般市民にも開放されています。

このプールの荷重を支える大スパンの架構に当社の得意とするプレキャストプレストレストコンクリート（PCaPC）工法が採用されました。27mの大梁は自社工場（現ピー・エス・コンクリート株）で3ブロックに分割して製作し、現地で圧着して一体化してから架設しました。PCaPC組立工法は工期短縮にも力を発揮し、当社ではこの工法が学校建築に普及するよう目指しています。

中間貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科目	期別 第59期中間期末 (平成18年9月30日)	第60期中間期末 (平成19年9月30日)	第59期期末 (平成19年3月31日)	科目	期別 第59期中間期末 (平成18年9月30日)	第60期中間期末 (平成19年9月30日)	第59期期末 (平成19年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	84,634	73,473	84,645	流動負債	73,778	69,177	78,078
現金及び預金	6,473	6,086	10,870	支払手形・工事未払金等	37,021	34,214	43,238
受取手形・完成工事未収入金等	41,633	34,508	48,839	短期借入金	15,735	15,106	16,523
未成工事支出金	25,603	23,655	17,514	未払法人税等	228	181	323
その他のた卸資産	1,959	1,737	1,137	未成工事受入金	16,743	14,180	11,937
未収入金	6,068	5,922	5,457	賞与引当金	384	303	327
繰延税金資産	1,868	5	11	完成工事補償引当金	161	229	181
その他	1,220	1,700	1,049	工事損失引当金	425	1,884	2,259
貸倒引当金	△ 191	△ 143	△ 234	その他	3,079	3,075	3,287
固定資産	24,781	19,698	20,757	固定負債	8,369	7,403	8,247
有形固定資産	16,294	14,474	15,067	退職給付引当金	5,727	4,825	5,384
土地	10,969	10,216	10,731	役員退職慰労引当金	322	268	397
その他	5,325	4,257	4,336	繰延税金負債	-	110	172
無形固定資産	99	72	71	再評価に係る繰延税金負債	2,294	2,168	2,255
投資その他の資産	8,387	5,152	5,618	その他	24	31	36
投資有価証券	3,545	3,363	3,555	負債合計	82,148	76,580	86,325
破産債権、更生債権等	3,202	3,158	3,209	(純資産の部)			
繰延税金資産	2,691	32	39	株主資本	26,526	15,433	17,658
その他	2,140	2,612	2,366	資本金	4,218	4,218	4,218
貸倒引当金	△ 3,191	△ 4,014	△ 3,552	資本剰余金	8,780	8,780	8,780
資産合計	109,416	93,172	105,403	利益剰余金	13,585	2,493	4,718
				自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
				評価・換算差額等	640	1,044	1,321
				その他有価証券評価差額金	576	500	599
				土地再評価差額金	204	674	851
				為替換算調整勘定	△ 140	△ 131	△ 129
				少数株主持分	101	113	97
				純資産合計	27,268	16,591	19,077
				負債純資産合計	109,416	93,172	105,403

中間損益計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	期別 第59期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第60期中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第59期期末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高			
完成工事価	58,909	52,026	145,674
売上原価	55,698	49,414	137,512
売上総利益	3,211	2,612	8,162
完成工事総利益	5,536	4,490	11,121
販売費及び一般管理費	2,325	1,877	2,959
営業外収益	89	128	194
受取利息・配当金	34	32	55
その他の費用	54	96	138
営業外費用	143	133	295
支持分による投資損失	76	96	196
その他の損失	6	8	7
経常損失	60	29	91
特別利益	2,379	1,882	3,060
特別損失	84	308	109
固定資産売却益	10	77	11
貸倒引当金戻益	67	149	88
その他の利益	6	82	9
特別損失	45	613	2,604
減損損失	-	66	1,224
退職特別加算金	11	4	217
貸倒引当金繰入	-	505	390
その他	34	36	772
税金等調整前中間（当期）純損失	2,341	2,187	5,555
法人税、住民税及び事業税	149	115	340
法人税等調整額	△ 890	△ 73	3,760
少数株主利益	28	10	29
中間（当期）純損失	1,628	2,239	9,686

中間株主資本等変動計算書（連結）

第60期中間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,218	8,780	4,718	△ 59	17,658	599	851	△ 129	1,321	97	19,077
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 162		△ 162						△ 162
中間純損失			△ 2,239		△ 2,239						△ 2,239
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0						0
土地再評価差額金取崩額			177		177						177
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 98	△ 177	△ 1	△ 277	15	△ 261
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 0	△ 2,224	△ 0	△ 2,224	△ 98	△ 177	△ 1	△ 277	15	△ 2,486
平成19年9月30日残高	4,218	8,780	2,493	△ 59	15,433	500	674	△ 131	1,044	113	16,591

中間貸借対照表

(単位：百万円)			
科目	第59期中間期末 (平成18年9月30日)	第60期中間期末 (平成19年9月30日)	第59期期末 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	80,339	69,105	79,766
現金及び預金	4,553	4,453	8,996
受取手形	5,675	2,618	2,846
完成工事未収入金	33,699	29,867	42,052
販売用不動産	111	53	70
未成工事支出金	24,209	22,655	16,883
仕掛品	1,253	1,012	490
兼業事業支出金	6	16	－
材料貯蔵品	188	163	193
未収入金	5,994	5,900	5,504
繰延税金資産	1,853	－	－
その他	3,137	2,571	2,956
貸倒引当金	△ 345	△ 207	△ 228
固定資産	24,137	19,279	19,647
有形固定資産	14,853	13,051	13,693
建物・構築物	3,024	2,327	2,400
機械・運搬具	928	554	585
土地	10,630	9,881	10,396
その他	270	287	311
無形固定資産	86	60	59
投資その他の資産	9,197	6,167	5,893
投資有価証券	3,024	2,624	2,967
破産債権、更生債権等	2,618	2,548	2,616
繰延税金資産	2,434	－	－
その他	3,945	4,881	3,751
投資損失引当金	△ 76	△ 76	△ 76
貸倒引当金	△ 2,750	△ 3,812	△ 3,366
資産合計	104,476	88,384	99,414
科目	第59期中間期末 (平成18年9月30日)	第60期中間期末 (平成19年9月30日)	第59期期末 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	69,716	65,252	73,166
支払手形	17,241	15,589	17,705
工事未払金	17,536	16,860	22,572
短期借入金	15,292	14,600	16,075
未払法人税等	149	131	165
未成工事受入金	15,977	13,543	11,631
賞与引当金	331	252	279
完成工事補償引当金	158	172	173
工事損失引当金	410	1,880	2,258
その他	2,621	2,222	2,305
固定負債	8,072	7,352	8,151
退職給付引当金	5,512	4,614	5,167
役員退職慰労引当金	254	225	317
繰延税金負債	－	326	389
再評価に係る繰延税金負債	2,294	2,168	2,255
その他	10	17	22
負債合計	77,789	72,604	81,318
(純資産の部)			
株主資本	25,904	14,604	16,642
資本金	4,218	4,218	4,218
資本剰余金	8,780	8,780	8,780
資本準備金	8,780	8,780	8,780
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	12,964	1,664	3,701
利益準備金	506	506	506
その他利益剰余金	12,457	1,158	3,195
別途積立金	13,000	3,000	13,000
繰越利益剰余金	△ 542	△ 1,841	△ 9,804
自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	782	1,175	1,453
その他有価証券評価差額金	577	501	601
土地再評価差額金	204	674	851
純資産合計	26,687	15,780	18,095
負債純資産合計	104,476	88,384	99,414

中間損益計算書

科目	第59期中間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第60期中間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第59期期末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	54,331	48,138	133,989
完成工事売上高	52,279	46,761	129,076
兼業事業売上高	2,052	1,377	4,912
売上原価	51,604	46,036	127,243
完成工事原価	49,647	44,782	122,586
兼業事業売上原価	1,957	1,254	4,657
売上総利益	2,727	2,102	6,745
完成工事総利益	2,632	1,978	6,490
兼業事業総利益	95	123	255
販売費及び一般管理費	4,925	3,866	9,676
営業外損失	2,197	1,764	2,930
営業外収益	175	196	288
受取利息・配当金	107	138	144
その他	68	57	143
営業外費用	125	122	275
支払利息	70	87	182
その他	55	35	92
経常損失	2,147	1,690	2,917
特別利益	81	282	92
固定資産売却益	－	73	－
貸倒引当金戻入益	75	147	85
その他	6	61	6
特別損失	103	670	3,083
減損損失	－	66	1,169
退職特別加算	11	－	217
貸倒引当金繰入	48	573	697
その他	43	30	999
税引前中間(当期)純損失	2,169	2,078	5,908
法人税、住民税及び事業税	77	62	146
法人税等調整額	△ 899	△ 87	3,746
中間(当期)純損失	1,347	2,052	9,800

中間株主資本等変動計算書

第60期中間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）													(単位：百万円)	
	株主資本									評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途利益剰余金 積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年3月31日　残高	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△ 9,804	3,701	△ 59	16,642	601	851	1,453	18,095
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の取崩						△10,000	10,000	－		－				－
剰余金の配当						△ 162	△ 162			△ 162				△ 162
中間純損失						△ 2,052	△ 2,052			△ 2,052				△ 2,052
自己株式の取得									△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分									0	0				0
土地再評価差額金取崩額							177	177		177				177
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											△ 100	△ 177	△ 277	△ 277
中間会計期間中の変動額合計	－	－	△ 0	△ 0	－	△10,000	7,962	△ 2,037	△ 0	△ 2,037	△ 100	△ 177	△ 277	△ 2,315
平成19年9月30日　残高	4,218	8,780	0	8,780	506	3,000	△ 1,841	1,664	△ 59	14,604	501	674	1,175	15,780



会社情報 (平成19年9月30日現在)

◆商号	株式会社ピーエス三菱
	P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.
◆設立	昭和27年3月1日
◆資本金	4,218,500,000円
◆従業員数	単体：1,574名 連結：2,018名
◆本社・支店	
本社	〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9111
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西二丁目6番 札幌MTビル (011) 219-7666
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル (022) 223-8121
北陸支店	〒920-0031 石川県金沢市広岡一丁目5番23号 金沢第一ビル (076) 234-9111
東京 土木支店	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9511
東京 建築支店	〒104-8572 東京都中央区晴海二丁目5番24号 (03) 6385-9611
横浜支店	〒231-0032 神奈川県横浜市中区不老町二丁目8番 不二ビル (045) 641-2771
名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル (052) 221-8486
大阪支店	〒530-6027 大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー (06) 6881-1170
広島支店	〒730-0036 広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル (082) 240-7011
九州支店	〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル (092) 739-7001

◆役員

取締役および監査役

代表取締役社長	延 増 喬 史
代表取締役副社長	勝 木 恒 男
取締役	風 間 徹
取締役	本 野 晃
取締役	松 下 基 生
取締役	杉 本 武 司
取締役	久 保 敬 三
取締役	野 村 貞 廣
取締役(社外)	森 川 一 雄
取締役(社外)	関 閔 收
取締役(社外)	清 川 浩 男
監査役	後 藤 直 行
監査役	松 本 好 男
監査役	藤 崎 英 憲

(注) 取締役の森川一雄、関 閔 收、清川浩男の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役後藤直行および監査役松本好男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

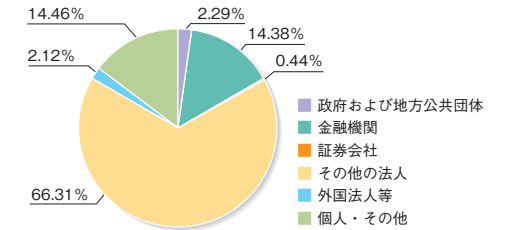
※社長執行役員	延 増 喬 史
※副社長執行役員	勝 木 恒 男
※専務執行役員	土木本部・環境安全・品質管理担当 風 間 陸 壯 介
常務執行役員	土木本部担当 常 林 勤 一
常務執行役員	大阪支店長 小 高 野 彬
常務執行役員	土木本部担当 高 阿 部 銀
常務執行役員	東北支店長 本 野 二 晃
※常務執行役員	社長室長兼管理本部長・CSR担当
※常務執行役員	建築本部長 松 下 基 生
※常務執行役員	土木本部長 杉 本 武 司
執行役員	九州支店長 吉 田 幸 三
※執行役員	建築本部副本部長・海外事業担当 久 古 賀 尚 宏
執行役員	東京土木支店長 野 村 貞 廣
※執行役員	技術本部長 猪 俣 明
執行役員	海外事業部長 綿 村 正 明
執行役員	建築本部副本部長 田 中 哲 彦
執行役員	東京建築支店長 武 辻 藤 克
執行役員	土木本部副本部長 小 野 寺 哲 治
執行役員	土木本部副本部長 小 野 寺 哲 治
執行役員	建築本部副本部長 尖 戸 勝 文
執行役員	管理本部副本部長 麻 生 博
執行役員	広島支店長 蔵 本 修
執行役員	名古屋支店長 森 拓 也



株式情報 (平成19年9月30日現在)

- ◆発行可能株式総数 11,000万株
- ◆発行済株式の総数 4,003万7,429株
- ◆株主数 6,300名

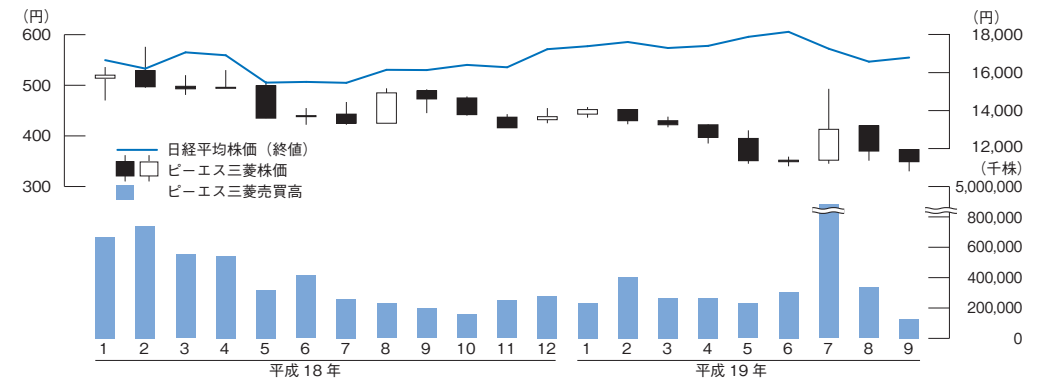
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株主名	持株数	出資比率
三菱マテリアル株式会社	15,945,496株	40.01%
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,990,661	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,990,067	4.98
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.60
岡山県	839,740	2.10
ピーエス三菱従業員持株会	649,295	1.62
三菱商事株式会社	627,405	1.57
三菱地所株式会社	496,098	1.24
株式会社大林組	400,000	1.00

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主確定日	3月31日
■期末配当金支払株主確定日	3月31日
■中間配当金支払株主確定日	9月30日
■公告方法	日本経済新聞
■株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (電話お問合せ・郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
■単元株式数	100株



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地(=土木)、ブルーが空(=建築)、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「大豆油インキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。